

市区町村名	新潟県湯沢町	担当部署	企画産業観光部企画観光課
		電話番号	025-784-4850
		所属メール	kikaku@town.yuzawa.lg.jp

1 取組事例名

デジタル技術を活用した労働環境提供・効率化事業

2 取組期間

令和4年7月～（継続中）

3 取組概要

自治体公式の1日単位での勤務や短時間勤務（ギグワーク）が可能な求人サイトを開設しました（全国初）。

デジタル技術を活用して町内事業所と働きたい人をマッチングし、就業機会の最大化と人手不足解消及び生産性向上を図る取組です。

宿泊業やサービス業を中心に、働き手の確保が課題となっている湯沢町において、主に子育て、シニア世代をターゲットに、1日単位での就業や短時間勤務など、柔軟な働き方ができる環境を整備しました（履歴書、面接不要）。

地域全体で取り組むことで、多様な働き方や所得の向上、企業の人材確保や業務効率化の実現を目指しています。

4 背景・目的

1 新型コロナウイルス感染症によって露わになった課題

子育て支援課から労働行政担当課である当課（当時は観光商工課）に「保護者から『新型コロナウイルス感染症でパートが減った。湯沢町内のパート情報をまとめたものが無いか。』という問合せがあった。」との意見が寄せられました。これまでは週1回発行のハローワーク情報（紙媒体）と店頭告知（「バイト募集」）がメインでした。

2 デジタル技術を活用して課題解決を目指す

湯沢町のパート情報をスマホアプリで検索・応募できる仕組みの実現に向け、新潟市内の事業者と検討を重ねました。

3 多様な働き方ができる地域を目指して

単なる労働力不足の解消ではなく、子育てや介護など家庭の事情で長時間働くことができない方でも手軽に働くことができる「多様な働き方ができる地域づくり」を目指しました。

5 取組の具体的内容

1 「ゆざわマッチボックス」の開設

令和4年7月1日から、1日単位・短時間から柔軟に働ける「湯沢町内」の求人を掲載した「ゆざわマッチボックス」を開設しました。自治体による公式ギグワークサイトの開設は全国初です。

利用者はアプリから応募・登録でき（利用料無料）、事業者もアプリで勤怠管理から給与支払いまで対応できます（掲載無料、採用課金制）。

また、ゆざわマッチボックスは、業務委託ではなく直接雇用を前提とし、労働者保護を重視しています。



自分らしくはたらいて、
活気ある湯沢町と一緒にたろう



2 セルフソーシングの普及

制度設計時、労働力不足は人口減少、生産年齢人口の減少によるところが大きいものではありますがそれを克服するために、事業者も「生産性の向上」を図り、働きやすい職場をつくる必要があると考えました。そのため、求人サイトの開設だけではなく、株式会社 Matchbox Technologies 社が提供している「セルフソーシング」の普及も進めていくこととしました。

セルフソーシング：自社で働いたことのある派遣・単発バイトを、経験者としてデータベース上で登録・管理し、直接募集することができるシステム。このシステムを導入することで、仲介なく募集をかけることができるため外注コストの削減につながるほか、採用・雇用に関する人事業務の効率化及び経験者の囲い込みによる効果的なシフト構築ができる。

6 特徴（独自性・新規性・工夫した点）

1 アナログだった求人情報提供をデジタル技術で実現

ハローワーク情報（紙媒体）を受け取りに行ったり、店頭で求人情報を掲げている事業所を探したりすることなく、スマホからいつでも検索・応募することができる環境を整えました。

2 自治体公式のギグワークサイト開設による効果

登録者アンケートによれば、「自治体公式サイトであることで安心して登録・応募できた。」との声が多数あり、自治体が提供することで、サービスの認知向上・利用拡大に繋がりました。

3 政策連携

単なる労働施策にとどまらず、様々な分野の政策と連携させることで、それぞれ、より効果を高めることに繋がられました。

①【移住定住促進】

- ・ゆざわマッチボックス内にインターンシップ情報を掲載した「サクッとインターン」ページを開設。インターンシップ事業を同時に実施しました。
- ・移住前のお試し就業として活用しました（専用サイトや首都圏での移住定住フェアなどで紹介）。

②【商工振興】

- ・事業者の人手不足解消、生産性向上を図りました。

③【農林振興】

- ・繁忙期の人員確保のために活用を検討しました。

④【人事給与】

- ・町立湯沢認定こども園の保育士（会計年度任用職員）を確保するために活用しました。

7 取組の効果・費用

1 実績（令和4年7月から令和6年5月末まで）

- ・登録者数 1,265人（うち町民497人）（町内39.3% 町外かつ県内38.1% 県外22.6%）
- ・掲載企業数 75社86事業所 ・掲載件数 33,847件
- ・延べ応募件数 10,390件 ・延べ採用件数 6,065件
- ・単発雇用から長期雇用へと繋がった人数 51人
- ・「ゆざわマッチボックスがあってよかった」と感じている事業者 89%

2 決算及び予算額

令和4年度 6,578千円（うち一般財源0千円）

令和5年度 2,200千円（うち一般財源1,100千円）

令和6年度 2,200千円（うち一般財源1,100千円）

3 費用対効果

導入時は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金と新潟県からの補助金を活用し、一般財源無しで導入しました。その後はデジタル田園都市国家構想交付金を活用しています。

年度内の採用件数が一定数を超えると、その翌年度は行政としての利用料は無料となります（＝事業者の利用料によって自走できる取組）。

4 他地域への展開

新潟県が導入に対する補助を実施した効果により、新潟県内の3自治体（佐渡市、長岡市、南魚沼市）で導入済です。また、ゆざわマッチボックスの取組が報道ステーションやNHKおはよう日本で取り上げられたことにより、湯沢町への問合せが数多くありました。その後導入に至った地域には、大阪府泉佐野市、静岡県伊東市、熊本県天草地域があります。その他、株式会社 Matchbox Technologies 社は現在、全国の約6自治体と導入に向けて調整を進めていると聞いています。

予想外の結果として、湯沢町は観光を主産業とする地域ですが、ギグワークの普及はサービス業以外にもニーズが高いことが分かりました。大阪府泉佐野市は繊維業を主産業とする地域ですし、新潟県長岡市も製造業や建設業の求人が多く出ています。

5 幅広い年代の求職者に就業機会を提供

令和5年度は10代～70代までの幅広い年代の方が勤務しました。特に20代女性の勤務が最も多く、40代～50代女性も積極的に勤務していました。当初ターゲットとしていた子育て世代、シニア世代よりも若い年代の方々に多く活用いただいています。

6 利用者の声

横浜在住／女性

単発バイト自体の経験は今までには無く、ゆざわマッチボックスで初めて単発の働き方にチャレンジしました。いろいろなところを旅しながら生活していて、冬に湯沢で住み込みをするのでまた使いたいと思います。

湯沢町在住／男性

2022年に移住してきて、2023年にゆざわマッチボックスに登録しました。最初は湯沢に住みながら、リモートワークで働いていました。リモートワークだけをしている時は、湯沢に住んでいる実感が薄かったのですが、ゆざわマッチボックスを使って働くなかで「湯沢町民になった」と感じることができました。

県外在住／男性

湯沢町のホテルでリゾートバイトをしている時に、ゆざわマッチボックスを知りました。リゾートバイトがお休みのときや8-17時までの勤務のときに働くなど、ダブルワークをしていました。

8 取組を進めていく中での課題・問題点（苦労した点）

1 ハローワークとの調整

「ギグワークの普及は非正規雇用を助長するのではないか。」というご意見をいただきました。湯沢町としては「単なる労働力不足解消のためではなく、多様な働き方ができる地域づくりという観点も大事にしている。」という整理をしています。

【参考】令和6年3月4日付け日経新聞

『あえて非正規』若者で拡大

25-34歳のうち、都合の良い時間に働きたいとして非正規になった人は2023年に73万人と、10年前より14万人増えた。「正規の職がない」ことを理由にした非正規は半減した。

（総務省「労働力調査2023年」）

2 大規模事業者との調整

首都圏や全国の観光地等に展開しているグループのホテルが町内に数軒あり、そういった大規模なホテルこそ、ゆざわマッチボックスを使って人員確保と生産性向上を図ってほしいと考え、導入前に説明と意見交換をさせていただきました。

その中で、採用はアルバイトも含めて本社が一括で行っていること、履歴書・面接不要は内規にそぐわないこと、現時点でも様々な労務管理ラインが運用されており、更なる複雑化は避けたいこと、等の意見が寄せられました。

9 今後の予定・構想

1 自治体職員の採用ツール

近年、自治体の職員採用で応募者が少なくなっている現状があります。また、採用しても数年で離職してしまうケースも多くなっていると聞きます。

ゆざわマッチボックスでは令和6年度から保育士(会計年度任用職員)確保に活用し始めました。これは、会計年度任用職員採用のためのインターンシップ窓口とするとともに、町内外にいるマッチボックス登録者へ求人情報を届けるものであり、単なるギグワークの提供ではなく、中長期的な就業を見据えた「接点づくり」として活用するものです。

今後は、他職場や他職種に横展開できないか検討していきます。

2 副業・兼業の普及

令和6年5月現在の登録者数は1,265人で、毎月約30人ずつ増加してはいますが、伸びが鈍くなっています。これは湯沢町で単発バイトできる方が飽和状態にあるためと思われます。

登録者数の増加、応募件数の増加を図るためには、現在副業・兼業が制限されている会社員等が登録・応募できる環境の普及が必要ではないかと考えており、新潟県や他団体と意見交換した際にはお話ししています。

10 他団体へのアドバイス

導入にあたっての大きなハードル(法的許認可等)はありません。

他地域のマッチボックス内で湯沢町の求人情報を見ることができますし、その逆も可能です。働きたい方の選択肢を増やすとともに、導入自治体同士で人材の融通をしあえる環境整備が進むことを願っています。

11 取組について記載したホームページ

ゆざわマッチボックス <https://matchbox.jp/niigata/yuzawa/>

湯沢町ホームページ

<https://www.town.yuzawa.lg.jp/soshikikarasagasu/kikkakusangyoukankoubu/kikakukankouka/4/6146.html>